

平成 21 年度雇用失業統計研究会（第 1 回）議事概要

- 1 日 時 平成 21 年 11 月 10 日（火） 16:00～18:10
- 2 場 所 総務省第 2 庁舎 6 階 特別会議室
- 3 出席者 玄田有史座長，黒田祥子委員，小杉礼子委員，篠崎武久委員，山本勲委員，
小川誠委員（厚生労働省雇用政策課長），加園栄委員（東京都人口統計課長）
総務省統計局：栗原労働力人口統計室長，野原補佐，佐藤補佐，ほか

4 議 題

- (1) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」（雇用関連事項）への対応方策について
- (2) 統計データの新たな集計・分析について
- (3) その他

5 議事の概要

(1) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」（雇用関連事項）への対応方策について

○事務局より資料に基づき，雇用契約期間の詳細な把握に関する検討状況について説明。

主な意見は次のとおり。

- ・常雇という言葉は一般に馴染みが薄い。呼称の方が回答しやすく，実態も捉えられるのではないか。
- ・回答者の認識が事実と一致しているとは限らない。意識ではなく事実を把握できる設計が必要。
- ・「分からない」という回答もあって然るべきである。世の中も複雑化しているので，統計ユーザーからすれば，そういう現実があるといった情報も重要だろう。
- ・「常雇」という言葉が役割を終えたという考え方もできるか。
- ・毎月把握する必要性は高くない。構造統計（何年かに 1 度）で捉えたら良いのではないか。

○資料に基づき，年ベースの実労働時間の把握に関する現状，ILO の決議等を紹介し論点について説明。主な意見は次のとおり。

- ・祝日，休日等が影響するので，月末 1 週間から年間の労働時間の単純な推計は難しい。
- ・1 か月に何日休んだかについて，捉えることができれば推計に有用ではないか。
- ・調査事項の拡充は他の影響も大きいため，他の周期調査を利用するといった視点も含め，推計からアプローチすることを考えてみたい。（労働力室）

(2) 統計データの新たな集計・分析について

○資料に基づき，「55～69 歳における各歳別の就業率の推移」についての試算結果を説明。

主な意見は次のとおり。

- ・各歳別のデータは結果にはブレがみられるとのことであるが，自営業の衰退の影響も考えられるので，雇用者に限定して集計してはどうか。
- ・制度が定まってくれば各歳刻みはそれほど必要でもないが，制度変更の影響を見る上では，各歳別のデータは有用だろう。厚生年金の支給年齢とリンクさせると良いのではないか。

(3) その他

- ・平成 21 年度研究会の運営方法について了承された。
- ・各議題ともに追加意見を連絡いただくこととした。